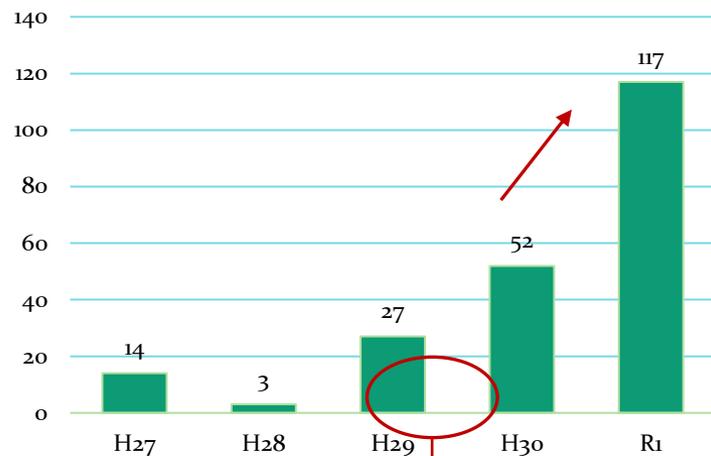


有害捕獲・個体数調整

導入後の効果

ニホンザル捕獲頭数



システム導入



- ・見回りの省力化
- ・オリ設置台数を増加
- ・見回りづらい場所にオリを設置



捕獲頭数の増加

麻醉銃・麻醉薬の使用



★ ニホンザル等の生息状況・追跡調査

★ くくりわなによる錯誤捕獲

★ ツキノワグマ等の大型獣の市街地迷入

くくりわなによる錯誤捕獲



(写真提供:喜多方市役所)



住宅街を徘徊

**ツキノワグマの市街地迷入
(福島県喜多方市:令和3年7月8日)**

麻醉銃・麻醉薬の使用

LIVE 喜多方市松山町



住宅街にクマ出没 倉庫内にとどまる
麻醉銃を使って捕獲へ



到着から約2時間後
不動化に成功し捕獲

(引用:福島テレビ)

専門職員配置後の成果

農作物被害の減少

ニホンザル対策では、詳細なモニタリング調査を行うことにより、群れ管理が可能となったことから、住民主体の効果的な対策を実施することにより、農作物被害は年々減少傾向にある。

(約170万円(平成19年)→約48万円(令和2年))

ツキノワグマ対策では、適正な電気柵設置の普及指導や、緩衝帯整備の実施により、農作物被害は減少傾向にある。

(約200万円(平成19年)→約14万円(令和2年))

集落ぐるみで行う対策の波及

白津区では、専門職員との密な連携を行い、住民主体で対策に取り組み、集落での生活環境被害及び農作物被害はほぼ見られなくなった。

さらに周辺集落へ白津集落の取り組みが波及し、集落独自の対策組織を設立し、対策に取り組む集落が増加している。

平成27年度農林水産省鳥獣被害対策優良活動表彰 (農村振興局長賞 受賞)

農村振興局長賞 (団体の部)

住民との信頼関係に基づく連携により、効率的な鳥獣被害対策を推進。地域自らによる被害対策を後押し。

猪苗代町
げんご ひろし
(町長：前後 公)

主な取組

福島県猪苗代町

平成22年に鳥獣被害対策の専任職員を配置し、巡回等を通じて町内の住民の信頼を得ることで、住民と行政が連携した効果的な鳥獣被害対策の取組が実現。

二ホンザルやツキノワグマをはじめとした加害獣をラジオテレメトリー調査により監視することで、群れの位置や個体の移動状況を把握するとともに、巡回により得られた群れの位置状況や出没、被害状況等の情報をメールマガジンで提供。

(平成27年11月：159名 メールマガジン登録者数)

住民自らの判断で適切に鳥獣に対応することが可能な環境を整えるとともに、捕獲隊による効率的な駆除にも活かされる。

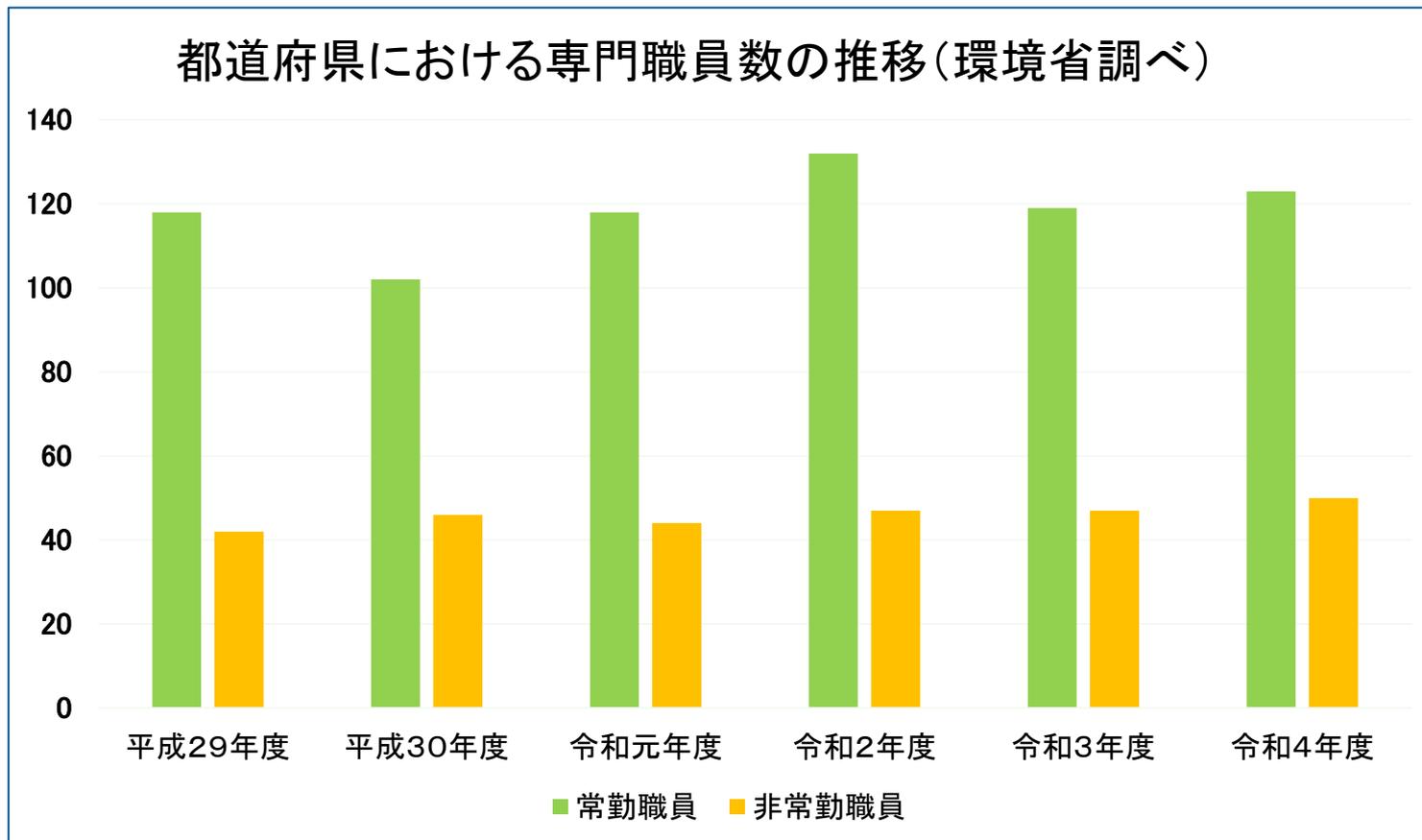
地域自らによる対策の推進を図るため、地域独自の対策組織の設立を目指し、研修会の開催や助言指導も積極的に実施。町内には独自の対策組織の取組により被害を撲滅する集落も現れている。

(平成19年：170万円→26年：30万円 町の二ホンザル被害金額)

鳥獣被害の問題を抱える地域を地方行政が支援する取組のモデルとして評価される。

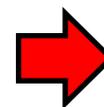


都道府県における専門職員の配置状況



専門的知見を有する職員を配置している都道府県数 **37都道府県**

1都道府県当たりの専門的知見を有する職員の平均数 **3.7人**

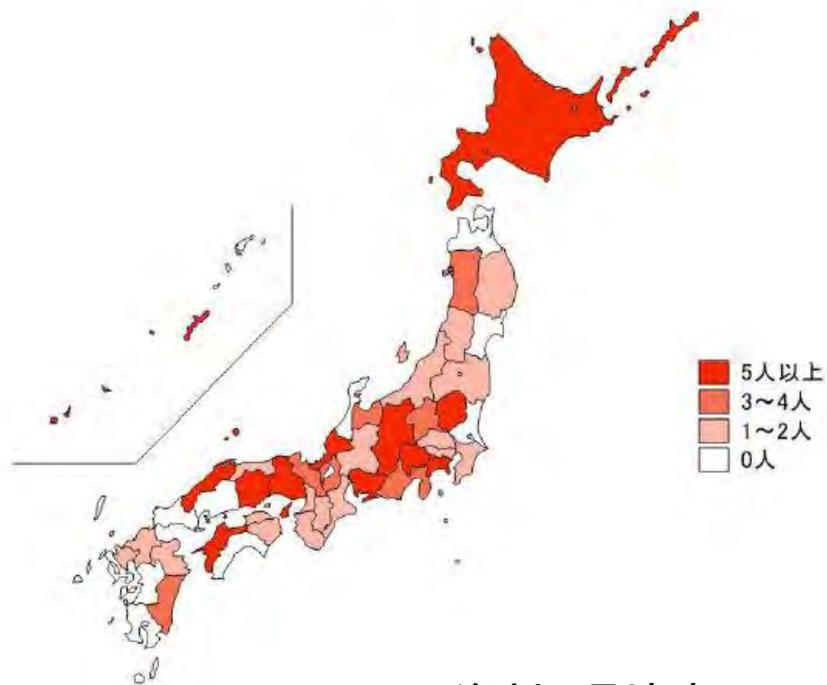


**1都道府県あたり
3~4人**

都道府県における専門職員の配置状況

専門的知見を有する職員を5人以上
配置している都道府県

都道府県名	人数
兵庫県	20人
北海道	19人
島根県	16人
長野県	14人
栃木県	9人
愛知県、沖縄県	8人
山梨県、岡山県、愛媛県	6人
神奈川県、福井県	5人



資料:環境省

市町村における専門職員配置数はさらに少ない！